

## 地域づくり県土警察常任委員会・陳情

受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	審査結果
3年-14 ( 3. 6.11 )	地域づくり	<p><b>東京オリンピックの中止又は再延期に係る意見書の提出について</b></p> <p><b>▶陳情事項</b> 鳥取県議会として、東京オリンピックの中止又は少なくとも再延期を求める意見書の提出をすること。</p> <p><b>▶陳情理由</b> 国民の命と健康、医療体制のこれ以上の逼迫の危険を考えれば、東京五輪は、少なくとも本年は開催すべきではない。これは、火を見るより明らかに、自明の理である。 政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長も「今の状況でやるのは普通ではない」と言っている。本当にそのとおりである。 実際、世論もそのように言っており、毎日新聞等が5月22日実施した全国世論調査によれば「中止すべき」が40%で最も多く、「再び延期すべき」は23%で、「中止」と「再延期」を合わせて6割を超えた。 観客をいれずに対応しようとしても、世間の気分の高揚を受け、人の往来の増加が起こりうるし、仮にパブリックビューイングがなくなっても自宅などの友人などを招いた観戦も増えるだろう。 これまで、オリンピックのため尽力されてきた関係者の方、選手の方にとっては、痛恨の極み、断腸の思いだろうし、特に、これまで、人生をかけて練習をしてきた選手の方に思いをいたせば、この決断は、苦しい思いがある。しかし、変異株も蔓延し、ワクチン接種も進んでいない状況、しかもワクチンの効果も未知数な状況で、闇の中に突き進むのは、国民の生命を使ったギャンブル、実験で、なんと</p>	足 羽 佑 太 (倉吉市)	不採択 ( 3. 7. 5 )

## 本会議(R3. 7. 5)委員長報告

## 会議録暫定版

東京オリンピックの開催については、IOC国際オリンピック委員会をはじめ主催者の責任において判断されるものであること。

政府等においては、新型コロナウイルス感染症への対応として、国民の命と安全が守られるよう万全な感染予防措置を講じることとされていることから、不採択と決定いたしました。

**地域づくり県土警察常任委員会・陳情**

	<p>しても中止させなければならない。</p> <p>国際オリンピック委員会（IOC）のジョン・コーツ副会長は5月21日、緊急事態宣言下でも東京五輪を開催すると明言したそうだが、これは、国民世論と大きな開きがある。</p> <p>今、国民の生活は本当に苦しい。緊急事態宣言も出されているし、仮に解除されても、感染状況は、少なくとも「ゼロコロナ」にはならないはずである。コロナは、最初は本当に少人数だったのがここまで広がったように（ダイヤモンドプリンセスの頃、まだごく少数だった）、感染力が高い。</p> <p>東京では、6月10日、新規陽性の方が439人出たそうである。アクセルとブレーキと一緒に踏むような政策を続ける限り、改善は見込めない。</p> <p>オリンピック開催の有無は、県民の命と健康がおびやかされる重大な問題で、その中止又は再延期の決断は、公益性が高い。</p> <p>鳥取県議会の6月定例会は、7月5日まで。一方、東京オリンピックは、7月23日から8月8日までの予定である。反対の意見を上げるのは、まだ間に合う。</p> <p>県民の命と健康を守るため、党派・会派を超えて、オリンピックの、少なくとも現時点での開催は行わないことを求める意見書を、地方自治法第99条によって提出いただけるよう、陳情するものである。</p>	
--	---	--